

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	293,775	(負 債 の 部)	235,504
I 流 動 資 産	208,219	I 流 動 負 債	193,138
現 金 預 金	57,112	支 払 手 形	21,928
受 取 手 形	9,773	工 事 未 払 金	82,236
完成工事未入金	103,083	短 期 借 入 金	43,682
販 売 用 不 動 産	7,110	未 払 金	1,541
未 成 工 事 支 出 金	10,518	未 払 法 人 税 等	987
開 発 事 業 等 支 出 金	3,323	未 成 工 事 受 入 金	24,736
材 料 貯 蔵 品	1,042	預 り 金	10,191
短 期 貸 付 金	582	完 成 工 事 補 償 引 当 金	639
未 収 入 金	11,531	賞 与 引 当 金	1,077
繰 延 税 金 資 産	3,682	工 事 損 失 引 当 金	2,787
そ の 他	1,661	そ の 他	3,329
貸 倒 引 当 金	△1,203	II 固 定 負 債	42,366
II 固 定 資 産	85,555	社 債	10,000
(1) 有 形 固 定 資 産	58,581	長 期 借 入 金	25,318
建 物 ・ 構 築 物	8,799	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,251
機 械 ・ 運 搬 具	2,294	訴 訟 損 失 引 当 金	350
工 具 器 具 ・ 備 品	324	関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	86
土 地	42,011	そ の 他	361
リ ー ス 資 産	72	(純 資 産 の 部)	58,270
建 設 仮 勘 定	5,078	I 株 主 資 本	52,192
(2) 無 形 固 定 資 産	581	(1) 資 本 金	30,449
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	26,392	(2) 資 本 剰 余 金	18,386
投 資 有 価 証 券	10,607	資 本 準 備 金	12,379
関 係 会 社 株 式	1,344	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,007
長 期 貸 付 金	4,779	(3) 利 益 剰 余 金	3,379
破 産 更 生 債 権 等	6,010	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,379
長 期 前 払 費 用	174	繰 越 利 益 剰 余 金	3,379
繰 延 税 金 資 産	6,613	(4) 自 己 株 式	△23
そ の 他	2,741	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,077
貸 倒 引 当 金	△5,879	(1) そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△107
資 産 合 計	293,775	(2) 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9
		(3) 土 地 再 評 価 差 額 金	6,194
		負 債 純 資 産 合 計	293,775

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売 上 高		
完成工事高	305,955	
開発事業等売上高	2,621	308,576
II 売 上 原 価		
完成工事原価	283,099	
開発事業等売上原価	2,882	285,982
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	22,855	
開発事業等総損失	261	22,594
III 販売費及び一般管理費		13,837
営業利益		8,756
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	768	
その他	309	1,078
V 営業外費用		
支払利息	1,820	
為替差損	124	
その他	290	2,235
經常利益		7,598
VI 特別利益		
固定資産売却益	73	
災害損失戻入額	268	
その他	27	369
VII 特別損失		
固定資産除却損	367	
訴訟損失引当金繰入額	350	
過去勤務債務償却額	290	
投資有価証券評価損	344	
その他	116	1,468
税引前当期純利益		6,499
法人税、住民税及び事業税	1,233	
法人税等調整額	3,182	4,415
当期純利益		2,083

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							株 主 本 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自 己 式	
					その他 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
		資 本 準 備 金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	繰 越 利 益 剰余金			
当 期 首 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	1,848	1,848	△22	50,662
当 期 変 動 額								
剰余金の配当					△571	△571		△571
当期純利益					2,083	2,083		2,083
土地再評価差額金取崩額					18	18		18
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,530	1,530	△0	1,529
当 期 末 残 高	30,449	12,379	6,007	18,386	3,379	3,379	△23	52,192

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△123	△7	5,327	5,196	55,859
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△571
当期純利益					2,083
土地再評価差額金取崩額					18
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	15	△1	866	881	881
当期変動額合計	15	△1	866	881	2,411
当 期 末 残 高	△107	△9	6,194	6,077	58,270

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
2. 重要な会計方針
 - (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
なお、ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。
 - ③ たな卸資産
販売用不動産……………個別法による原価法
未成工事支出金……………個別法による原価法
開発事業等支出金……………個別法による原価法
材料貯蔵品……………先入先出法による原価法
なお、未成工事支出金を除くたな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
ただし、採掘権については生産高比例法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
 - ③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）……………定額法
なお、耐用年数はリース期間とし、残存価額は零としている。
 - ④ 長期前払費用……………定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎にした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - ② 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④ 工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。ただし、年金資産の額が退職給付債務に未認識会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合には、前払年金費用（投資その他の資産「その他」）として計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

（追加情報）

当事業年度において退職金規定を改訂したことに伴い、過去勤務債務（債務の増額）が290百万円発生している。

⑥ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上している。

⑦ 関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、当社が損失を負担することが見込まれる額を計上している。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

④ 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用している。

3. 表示方法の変更

- (1) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「保険差益」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。

- (2) 前事業年度において区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別利益の「その他」に含めて表示している。
- (3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」（前事業年度189百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (4) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」（前事業年度17百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より区分掲記している。
- (5) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「減損損失」（当事業年度43百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。
- (6) 前事業年度において区分掲記していた特別損失の「貸倒引当金繰入額」（当事業年度27百万円）は、金額的重要性及び区分掲記の必要性を見直して、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。

4. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%にそれぞれ変更となる。これにより、繰延税金資産は770百万円減少し、法人税等調整額は769百万円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は885百万円減少し、土地再評価差額金は885百万円増加している。

5. 貸借対照表関係

- (1) たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は137百万円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	55,149百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債権	3,792百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,654百万円
関係会社に対する短期金銭債務	8,087百万円
関係会社に対する長期金銭債務	0百万円

(4) 担保に供している資産

下記資産は、工事契約保証金の代用等として差入れている。

投資有価証券	191百万円
関係会社株式	75百万円

(5) 保証債務

銀行借入金保証	1,359百万円
住宅分譲前金保証	176百万円

(6) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成12年3月31日（第50期）付で事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に対する税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、12,953百万円である。

6. 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高	274,235百万円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	2,362百万円
(3) 関係会社との取引高	
売上高のうち関係会社に対する部分	4,328百万円
売上原価のうち関係会社からの仕入高	25,324百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	3,066百万円

7. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び数	普通株式	102千株
------------	------	-------

8. 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	5,929百万円
退職給付信託財産	2,320百万円
減損損失	1,350百万円
販売用不動産等評価損	1,248百万円
その他	3,365百万円
繰延税金資産小計	14,213百万円
評価性引当額	△3,634百万円
繰延税金資産合計	10,579百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△274百万円
その他	△8百万円
繰延税金負債合計	△283百万円
繰延税金資産の純額	10,295百万円

9. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機等がある。

10. 関連当事者との取引

子会社

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	アンドロメ ダ・ファイブ 社	100% (一)	当社グルー プに対して 船舶等の賃 貸等をして いる。	資金の 貸付	4,687	「投資その 他の資産」 「長期貸付金」	4,382
				資金の 回収	180		
				利息の 受取	119	「流動資産」 「その他」	65
子会社	ペンタオーシ ヤン・ドレッ ジング・パナ マ社	100% (一)	当社グルー プに対して 船舶等の賃 貸をしてい る。	資金の 回収	4,191	—	—
				利息の 受取	13	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

11. 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産	203円	81銭
(2) 一株当たりの当期純利益	7円	29銭

12. 重要な後発事象

該当事項なし。